

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

技研興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	6,154,778	9,154,827	10,434,851
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△455,770	301,520	65,115
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （千円）	△484,015	238,590	30,797
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△503,622	252,200	40,470
純資産額（千円）	4,716,164	5,511,520	5,260,074
総資産額（千円）	8,630,002	10,201,437	10,082,143
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額（△）（円）	△29.54	14.57	1.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.6	54.0	52.2

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（△）（円）	△2.22	9.84

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあり、経済再生、デフレ脱却を優先するとの政府の方針が示されるなか、先行きに対する期待感も高まりつつあるものの、欧州経済の停滞に加え、世界経済を牽引してきた新興国経済の成長が鈍化するなど、世界的な景気後退が継続している影響もあり、依然として不透明な状況のまま推移しました。

建設関連業界におきましては、東日本大震災の復興需要を背景として、公共投資の堅調な推移からやや持ち直してきてはいる一方、建設資材価格の高止まりに加え、労務単価の上昇等から企業収益を圧迫する要因もみられ、予断の許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、社会資本の整備・維持に携わる会社として、東日本大震災の復旧・復興需要に積極的に取り組むほか、従前より推進してきた事業分野毎の受注戦略が奏功してきた結果、受注高は11,951百万円（前年同期比38.2%増）を達成し、前年同期に比べ大幅な増加となりました。売上高は好調な受注状況を背景に、各セグメントとも概ね堅調に推移した結果、9,154百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

利益面につきましては、採算性のよい型枠貸与関連事業が伸長した結果、営業損益は318百万円の営業利益（前年同期は447百万円の営業損失）、経常損益は301百万円の経常利益（前年同期は455百万円の経常損失）、四半期純損益は238百万円の四半期純利益（前年同期は484百万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ黒字転換し、増収増益となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	2,757,769	8,648,223	6,154,778	5,251,215
当第3四半期連結累計期間	3,748,636	11,951,770	9,154,827	6,545,578

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度より重点的に営業活動していた地域で受注獲得が実現しつつあること及び東日本大震災関連の復興需要の受注活動が好調であること等から、受注高は3,844百万円（前年同期比28.2%増）となり前年同期に比べ大幅に増加しました。受注が好調であることから売上高も堅調に推移し、2,694百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

しかしながら、受注競争の激化及び原材料高騰の影響が利益率の低下を招いたほか、工事量の増加に対応するため固定経費も増加したこと等から、全体の利益率が押し下げられた結果、営業損益は固定経費を吸収するまでには至らず、154百万円の営業損失（前年同期は92百万円の営業損失）の計上となり、増収ながらも減益を余儀なくされました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	661,489	2,998,725	2,206,336	1,453,879
当第3四半期連結累計期間	698,386	3,844,530	2,694,251	1,848,665

(建築関連事業)

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、前連結会計年度よりシェアの拡大に力点をおいた受注活動の推進が奏功したほか、一部の受注案件が前倒しとなった影響もあり、受注高は4,883百万円（前年同期比34.6%増）となり、前年同期に比べ大幅に増加しました。売上高は前連結会計年度の繰越高が売上高の計上に至った案件が多かったことや、工事進捗も順調に推移したこと等から、3,730百万円（前年同期比68.1%増）と大幅に増加しました。また、工事採算は原価管理を徹底し、前年同期並を確保した結果、売上高の増加から営業損益も214百万円の利益（前年同期は34百万円の営業損失）となり、増収増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	2,008,967	3,628,605	2,218,721	3,418,851
当第3四半期連結累計期間	2,558,223	4,883,219	3,730,741	3,710,701

(型枠貸与関連事業)

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業は、遅れていた東日本大震災の復旧・復興関連の案件が漸く受注に結び付いてきた結果、受注高は2,884百万円（前年同期比81.1%増）、売上高は2,302百万円（前年同期比65.9%増）となり、受注高、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。また、利益面につきましては、設備投資負担が増加したものの概ね堅調に推移し、営業損益は449百万円の利益（前年同期は145百万円の営業損失）を確保し、大幅な増収増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	83,301	1,592,806	1,387,429	288,678
当第3四半期連結累計期間	186,373	2,884,998	2,302,302	769,069

(ハウジング事業)

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であり、当第3四半期連結累計期間はリフォーム及び一般建築の受注が主要な内容でありましたが、戸建住宅販売は本格的な成約には至らず、受注高は278百万円（前年同期比25.5%減）となりました。売上高は366百万円（前年同期比26.9%増）となったものの、激化する受注競争の影響をうけ全体的に利益率が悪化しており、また固定経費を吸収できる程の規模に至らなかったこと等から、営業損益は21百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業損失）となり、増収減益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	1,579	373,289	288,677	86,191
当第3四半期連結累計期間	301,465	278,092	366,399	213,159

(不動産賃貸事業)

当事業は前連結会計年度に事務所用テナントビル（東京都千代田区）を新規取得したことから、受注高および売上高、営業利益とも堅調に推移し、受注高は60百万円（前年同期比11.2%増）、売上高は61百万円（前年同期比14.0%増）、営業損益は取得に係る初期費用等が当期には発生しなかったため、45百万円（前年同期比65.9%増）の利益を計上し、増収増益となりました。なお、第3四半期会計期間において、一部の賃貸用事務所ビルを売却しております。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	2,431	54,797	53,613	3,614
当第3四半期連結累計期間	4,187	60,928	61,133	3,983

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成24年3月31日）に比べ119百万円増加し、10,201百万円となりました。これは売上債権の回収による減少があったものの、堅調な業績を背景とした現金預金の増加と販売用不動産等在庫の増加等によるものであります。

また、負債合計は、4,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、借入金の返済、社債の償還によるものであります。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が238百万円の利益となったこと等により、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、5,511百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、54.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は53百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				売却年月
			その他	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
東比恵ビル (福岡市博多区)	不動産賃貸事業	賃貸用土地建物等	100,571	667.67	192,652	293,224	平成24年11月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,969,000	15,969	—
単元未満株式	普通株式 411,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,969	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	260,000	—	260,000	1.56
計	—	260,000	—	260,000	1.56

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	818,976	1,302,435
受取手形・完成工事未収入金等	※2 4,756,308	※2 4,271,862
未成工事支出金	3,526	5,915
その他のたな卸資産	199,014	327,021
その他	83,246	169,926
貸倒引当金	△24,422	△24,977
流動資産合計	5,836,650	6,052,185
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,429,782	2,237,129
その他(純額)	1,484,365	1,586,481
有形固定資産合計	3,914,147	3,823,610
無形固定資産		
その他	17,400	15,943
無形固定資産合計	17,400	15,943
投資その他の資産		
投資有価証券	153,847	174,993
その他	206,794	184,265
貸倒引当金	△46,696	△49,560
投資その他の資産合計	313,945	309,698
固定資産合計	4,245,493	4,149,252
資産合計	10,082,143	10,201,437
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,868,877	1,489,986
短期借入金	※3 1,259,836	※3 946,931
未払法人税等	29,437	53,456
未成工事受入金	25,061	137,925
引当金	60,853	51,811
その他	281,335	477,979
流動負債合計	3,525,401	3,158,091
固定負債		
社債	391,100	334,800
長期借入金	※3 664,788	※3 936,281
退職給付引当金	92,834	87,527
その他	147,944	173,217
固定負債合計	1,296,666	1,531,826
負債合計	4,822,068	4,689,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,843
利益剰余金	2,667,703	2,906,294
自己株式	△31,966	△32,724
株主資本合計	5,229,577	5,467,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,497	44,106
その他の包括利益累計額合計	30,497	44,106
純資産合計	5,260,074	5,511,520
負債純資産合計	10,082,143	10,201,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,154,778	9,154,827
売上原価	5,713,971	7,894,577
売上総利益	440,806	1,260,250
販売費及び一般管理費	888,320	941,446
営業利益又は営業損失(△)	△447,513	318,803
営業外収益		
受取利息	1,272	1,553
受取配当金	5,732	4,587
受取補償金	746	233
貸倒引当金戻入額	6,904	—
その他	7,012	5,774
営業外収益合計	21,666	12,148
営業外費用		
支払利息	21,588	24,719
支払手数料	5,452	—
その他	2,882	4,713
営業外費用合計	29,923	29,432
経常利益又は経常損失(△)	△455,770	301,520
特別利益		
受取損害賠償金	—	13,370
特別利益合計	—	13,370
特別損失		
固定資産売却損	—	84,902
固定資産除却損	4,498	4,878
損害賠償金	12,000	—
その他	—	710
特別損失合計	16,498	90,490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△472,269	224,400
法人税、住民税及び事業税	16,915	47,698
法人税等調整額	△5,168	△61,888
法人税等合計	11,746	△14,190
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△484,015	238,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△484,015	238,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△484,015	238,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,606	13,609
その他の包括利益合計	△19,606	13,609
四半期包括利益	△503,622	252,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△503,622	252,200
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	－千円	314,570千円
受取手形裏書譲渡高	699,697	645,156

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,621千円	25,930千円
割引手形	－	39,870
裏書手形	65,019	62,838

※3. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,620千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高244,120千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高191,500千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計480,040千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高198,400千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高152,150千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高129,490千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	103,626千円	169,846千円
のれんの償却額	8,186	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,781	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	2,206,336	2,218,721	1,387,429	288,677	53,613	—	6,154,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	380	—	2,052	△2,432	—
計	2,206,336	2,218,721	1,387,809	288,677	55,655	△2,432	6,154,778
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△92,443	△34,250	△145,453	△5,519	27,562	△197,409	△447,513

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,409千円には、セグメント間取引消去△2,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,977円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	2,694,251	3,730,741	2,302,302	366,399	61,133	—	9,154,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,043	△2,043	—
計	2,694,251	3,730,741	2,302,302	366,399	63,176	△2,043	9,154,827
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△154,614	214,381	449,620	△21,512	45,714	△214,787	318,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△214,787千円には、セグメント間取引消去△2,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,744円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 (△)	△29円54銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△484,015	238,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	△484,015	238,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,387	16,379

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  ートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本 裕子



指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上